

本学が目指すもの、社会的インパクト

本学は、開学以来60年以上にわたり、一貫して重視してきた4つのキーワードに表される教育理念に基づき、教員養成の伝統と取組を継承していきます。

現在、下記のビジョン実現に向けて第4期中期計画が進展しており、確実な進捗と達成を期して取り組んでいます。

単に一般論としての教員養成を行うということにとどまらず、ある独特の方向性を持った教員養成を志向していくことを意味しています。
この志向性は、以下のような言葉で表現されてきました。

「教員の免許状を取得するための単位を提供するだけにとどまらず、真の教師としての資質の形成に寄与する」「あるべき教員養成教育の姿を求めて、研究と実践を積み重ねてきた」「教員養成の実質をつくりあげる努力」「教員養成教育の分野で真に価値ある大学を目指す」

【理論】：「教育学、行動・心理諸科学、教科教育学及び障害科学」といった教育関係諸科学に関する理論のみではなく、「各分野の深い学問的知識・能力（教科専門としての専門性）」に関する理論も含んでいるところに特色があります。

【実践】：学部段階での教員養成教育においては、教育実習の持つ意義に着目した上で、「教育実習を重視した教育課程の編成」について様々な試みを行ってきました。

単に学校現場における教育実践との結びつきに配慮するということや実践的な指導力を育成していくといったことにとどまらず、「教育における臨床の学」といった新しい学問を創り出していくという志向性をもって提起しました。

すなわち、「教育現場の課題を実践的に分析・検討し、その改善・解決するプロセスを通じ、理論の生成・検証を図る」取り組みです。

「生涯にわたって自ら学び続け、その質的向上を目指す教員」のことを、略してこのように表現しています。学び続けることが目標ではなく、学び続けることを通じて、「質的向上を目指す教員」「深化する教員」をいかにして養成していくかという、システムの構築を試みることを目標としています。

本学では1965年の設立当初から、「教員養成教育と現職教育の連携を重視」することによって、教職生涯の全体を通じた教員の資質能力の向上を目指す取組を試み続けてきました。

● ビジョン【法人としての基本的な目標】 ●

- 本学は、上記4つの教育理念に基づいた教員養成の伝統と取組を継承する。
- これらを活かし、全教職員が一丸となって不断に改革を進め、本学の限られた人的・物的資源の「選択と集中」により、教育研究及び研修の成果を飛躍的に挙げ、それらの「見える化」を図る。
 - ・ 国立大学としての基盤的な取組の確実な実施
 - ・ 今後の教職の各キャリアで求められる資質能力の確実な育成のための高度・先進的な教育の創造
 - ・ 実践に基づく教育の質の向上
 - ・ 学校の現代的な教育課題の解決
- これにより、第4期中期目標・中期計画期間以降も、宮城県をはじめとする東北地域で中核的な教員養成機能を果たす大学としての持続的な発展を目指す。

【目指す基本的な「大学のかたち」】

学術研究、文化、国際交流及び経済等の諸機能が集積する仙台市を拠点に、広く教職を目指す学生が交流し、高い意欲と優れた力を持つSociety 5.0時代に対応した教員を各地域に輩出する大学を目指す。

- ・ 教育学部での小学校教員養成を軸とした教員養成の実施
- ・ 教育学部での中学校の10教科、5つの特別支援教育領域の教員養成体制の維持による分野領域横断的な教育研究、複数免許取得等を可能とする教員養成の実施
- ・ 教職大学院において高度専門職業人としての教員養成機能を発揮

宮城教育大学グランドデザイン2035

東北創生~新・教育の未来と子どもたちの未来のために

課題・背景

- 急激な少子化により大学進学者が現在の4分の3まで減少する将来予測への対応
- 国立大学法人としてわが国をめぐる教員養成の専門大学としての役割の追求
- 学校教育をめぐる新たな課題の解決に向けた取り組みの推進と貢献の必要性

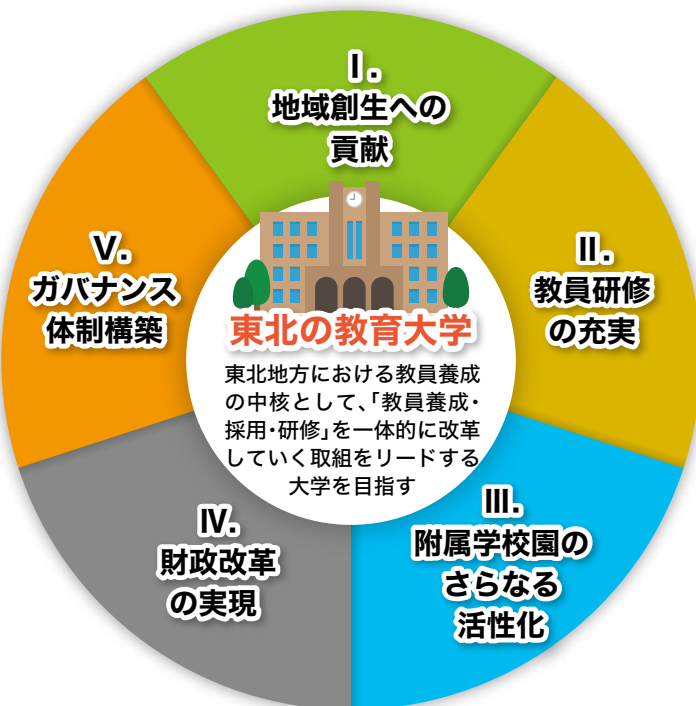
ミッション

- 教育における人材育成を通じた東北地方での地域創生への貢献
- 東北地方における唯一の教員養成単科大学として、他の国公立大学や教育関係諸機関との連携を通じた教員養成・現職教育体制の確立

改革の方向性

- 「教員養成教育に責任を負う大学」という開学以来の理念を再認識・継承するとともに、教員養成の実質化及び現職教育の高度化に貢献する
- 「教育における臨床の学の創造」を希求しつつ、教育現場での課題解決に資する研究活動の創造とそれに基づいた社会貢献を積極的に推進する

機能強化に向けてのビジョン



I. 教育をめぐる人材育成を通じた地域創生への貢献

- それぞれのふるさとで活躍する優秀な教員を養成するための広域的に連携した体制づくりの取り組み
- 学部教育における効率的な教育組織の構築と「理論と実践との往還」を軸としたカリキュラムの創造
- 学校現場での教育をめぐる諸課題を実践的に解決することを実現するための地域共創の拠点づくり

II. 教員養成学研究的の推進を通じた教員研修の充実

- 教職大学院での学修を活用した現職教員に対するリカレント教育・リスクリニング教育のさらなる充実
- 現職教員の研修と連動させた教員養成大学としての戦略的かつ実践的な研究活動の推進
- 学校教育創造・研修校での長期にわたる共同研究を実現していくための臨床研究のあり方の模索

III. 教育課題解決のモデル校としての附属学校園のさらなる活性化

- 幼児、児童及び生徒の学びを支える教育の実現に向けた、大学との協働に基づいた実験的・先導的な教育研究の推進
- 教育実習の一層の充実に向けた、大学との協働に基づいた教育実習推進プログラムの創造および地域の学校への普及
- 教員研修の場としての附属学校園の活用による地域内における教員の学び合いの機会を充実させることへの寄与

V. 戦略的な大学運営のためのガバナンス体制の構築

- 理事・副学長の所掌の再編、教育研究組織の管理職の見直しによる新しい大学執行部体制づくり
- 懸案事項に対する専攻横断・課室横断PT等、戦略的運営のためのレジリエント機能強化
- 附属教育研究施設、委員会等の再編統合による大学運営の効率化および高度化の実現

IV. 戦略的な機能強化に向けた財政改革の実現

- 「バイアズフリー原則」に基づく業務・事業実施、人件費も含めた聖域なき経費削減の徹底
- 寄付金等の特定財源による教員採用等、財源の裏付け・見直しを持った教員・事務職員採用の徹底
- 業務運営におけるDXの活用、法人資産を活用しながら外部資金や受益者負担を獲得するなど「稼ぐ」取り組みの推進

【東北地方における教員養成の中核として、「教員養成・採用・研修」一体的改革をリード】

- 宮城県・仙台市教育委員会等の地元教育機関はもとより宮城県以外の県も含めた東北地方の他大学や教育委員会との情報共有・意見交換等の連携強化
- 教員育成指標等に基づく東北地方各県が求める人材を養成した上で、東北地方各県に数多くの「質の高い教員」を継続して輩出
- 東北地方各県の現職教員に対し、教育現場が求める研修機会（オンライン広域研修等）と学修機会（教職大学院等）を提供